



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーハシテクニカ

コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 衛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 正木 聖二

TEL 03-5404-4418

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,513	△6.2	3,807	△15.5	3,888	△15.0	2,834	△4.8
28年3月期	39,982	0.3	4,507	12.9	4,576	9.6	2,976	9.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,139百万円 (△5.2%) 28年3月期 2,256百万円 (△49.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	190.58	—	11.2	10.7	10.2
28年3月期	195.53	—	12.4	13.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 21百万円 28年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,357	26,457	70.0	1,757.97
28年3月期	35,295	24,917	69.7	1,653.51

(参考) 自己資本 29年3月期 26,149百万円 28年3月期 24,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,721	△2,338	△559	15,741
28年3月期	4,202	7	△1,063	15,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	572	19.4	2.4
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	595	21.0	2.3
30年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		25.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.3	3,850	1.1	3,950	1.6	2,500	△11.8	168.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,240,040 株	28年3月期	16,240,040 株
29年3月期	1,365,439 株	28年3月期	1,365,551 株
29年3月期	14,874,385 株	28年3月期	15,221,696 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,870	0.8	1,694	△1.4	2,385	△3.1	1,985	14.3
28年3月期	20,711	△10.0	1,718	△11.4	2,462	3.7	1,736	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	133.46	—
28年3月期	114.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	26,839	18,644	18,644	18,644	69.5	1,253.07	1,253.07	
28年3月期	24,810	17,059	17,059	17,059	68.8	1,146.53	1,146.53	

(参考) 自己資本 29年3月期 18,644百万円 28年3月期 17,059百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月19日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国やその他新興国において成長率の減速が見られたものの、米国や欧州などの先進国は年度後半にかけて持ち直しの動きが見られ、全体では緩やかな回復基調となりました。また、わが国経済も公的需要の下支えがあったものの、為替の影響、個人消費の弱含み等により、緩やかな回復にとどまりました。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界においては、アセアン市場の回復は依然遅く、米国市場の伸び率はほぼ横ばいではありましたが、中国市場は減税効果で好調な推移が続き、欧州市場も回復基調が見られ、日系自動車メーカーの海外生産全体は増加いたしました。日本市場では、軽自動車の販売不振の影響があり、国内生産はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは積極的な事業展開により業績の拡大に取り組んでまいりましたが、為替の円高影響が大きく、連結売上高、各利益とも前期を下回る業績となりました。

当連結会計年度の売上高は375億1千3百万円(前連結会計年度比6.2%減)、営業利益は38億7百万円(同15.5%減)、経常利益は38億8千8百万円(同15.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億3千4百万円(同4.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

① 日本

売上高は199億7千4百万円(前連結会計年度比0.8%減)、セグメント利益は17億7千2百万円(同3.3%減)となりました。

② 米州

売上高は90億7百万円(同14.0%減)、セグメント利益は11億3千9百万円(同16.7%減)となりました。

③ 中国

売上高は39億1千8百万円(同1.4%減)、セグメント利益は5億2千7百万円(同8.5%減)となりました。

④ アセアン

売上高は25億5千2百万円(同15.9%減)、セグメント利益は2億4千7百万円(同46.8%減)となりました。

⑤ 欧州

売上高は20億6千万円(同12.9%減)、セグメント利益は2億4千5百万円(同24.4%減)となりました。

⑥ 台湾

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。なお、セグメント利益は3千8百万円(前年同期はセグメント損失1千3百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、たな卸資産の減少がありましたが、現金及び預金、固定資産の増加などにより、前連結会計年度末比20億6千2百万円増加し、373億5千7百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比5億2千2百万円増加し、108億9千9百万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比15億4千万円増加し、264億5千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億8千9百万円増加し、157億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、37億2千1百万円の資金の増加(前連結会計年度は42億2百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が13億7百万円ありましたが、仕入債務が5億円増加し、税金等調整前当期純利益を42億4百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、23億3千8百万円の資金の減少(前連結会計年度は7百万円の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得26億3千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5億5千9百万円の資金の減少(前連結会計年度は10億6千3百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払5億9千5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成26年3月期	第63期 平成27年3月期	第64期 平成28年3月期	第65期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	66.9	69.7	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	64.8	50.1	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.3	2.0	0.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,188.2	—	—	8,202.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 第63期及び第64期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、緩やかな拡大基調が見込まれますが、米国新政権による保護主義的な政策や英国のEU離脱による影響等により、先行き不透明な状態が続くと予想されます。

このような状況下、次期連結業績につきましては、売上高は380億円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は38億5千万円（同1.1%増）、経常利益は39億5千万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円（同11.8%減）を予想しております。

なお、前提となる主要通貨の為替レートにつきましては、1米ドル＝108.00円、1中国元＝16.00円、1タイバーツ＝3.10円、1英ポンド＝138.00円で予測しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当期の業績、今後の業績動向、財務基盤等を総合的に勘案し、1株につき20円とさせていただきます。その結果、年間では昨年12月の中間配当金20円と合わせ、前期比2円増配の1株につき40円となります。

次期（平成30年3月期）の配当金につきましては、2円増配の1株につき年間配当金42円（中間配当金21円、期末配当金21円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,352,148	15,741,285
受取手形及び売掛金	7,587,349	7,590,509
商品及び製品	4,011,932	3,843,860
仕掛品	377,721	367,159
原材料及び貯蔵品	738,884	647,881
繰延税金資産	206,383	194,951
その他	215,105	401,068
貸倒引当金	△4,597	△8,212
流動資産合計	28,484,929	28,778,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,846	4,659,367
減価償却累計額	△1,722,165	△1,700,859
建物及び構築物(純額)	1,806,680	2,958,507
機械装置及び運搬具	7,346,456	7,118,636
減価償却累計額	△5,680,481	△5,852,707
機械装置及び運搬具(純額)	1,665,975	1,265,928
工具、器具及び備品	3,318,881	3,328,549
減価償却累計額	△2,970,206	△2,975,368
工具、器具及び備品(純額)	348,674	353,181
土地	697,560	1,371,766
建設仮勘定	41,680	164,145
有形固定資産合計	4,560,571	6,113,529
無形固定資産		
のれん	84,710	—
ソフトウェア	225,575	265,251
その他	133,177	126,782
無形固定資産合計	443,463	392,033
投資その他の資産		
投資有価証券	994,530	1,294,115
繰延税金資産	47,237	39,668
その他	766,464	742,528
貸倒引当金	△2,147	△2,647
投資その他の資産合計	1,806,083	2,073,664
固定資産合計	6,810,118	8,579,228
資産合計	35,295,048	37,357,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197,096	3,225,471
電子記録債務	4,938,492	5,187,370
短期借入金	—	72,200
未払法人税等	407,367	425,501
賞与引当金	215,917	198,921
役員賞与引当金	77,000	68,000
その他	716,499	775,121
流動負債合計	9,552,372	9,952,586
固定負債		
繰延税金負債	114,284	242,467
退職給付に係る負債	613,888	615,542
その他	97,144	89,306
固定負債合計	825,317	947,317
負債合計	10,377,689	10,899,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,622,234	1,622,234
利益剰余金	20,256,949	22,496,591
自己株式	△1,327,449	△1,327,270
株主資本合計	22,377,405	24,617,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,375	633,118
為替換算調整勘定	1,779,167	885,498
退職給付に係る調整累計額	237	13,267
その他の包括利益累計額合計	2,217,779	1,531,884
非支配株主持分	322,173	308,715
純資産合計	24,917,359	26,457,826
負債純資産合計	35,295,048	37,357,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,982,791	37,513,677
売上原価	※5 29,840,403	※5 28,156,943
売上総利益	10,142,387	9,356,733
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,634,575	※1, ※2 5,548,895
営業利益	4,507,812	3,807,838
営業外収益		
受取利息	44,721	47,253
受取配当金	26,652	25,810
持分法による投資利益	9,520	21,284
作業くず売却益	36,923	36,536
その他	32,459	45,583
営業外収益合計	150,278	176,468
営業外費用		
支払利息	—	453
為替差損	56,321	85,006
開業費	24,325	—
その他	713	10,585
営業外費用合計	81,360	96,046
経常利益	4,576,729	3,888,260
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,388	※3 324,296
新株予約権戻入益	1,972	—
特別利益合計	3,360	324,296
特別損失		
固定資産除却損	※4 32,649	※4 4,873
ゴルフ会員権評価損	1,300	2,840
本社移転関連費用	27,360	—
その他	2,625	—
特別損失合計	63,935	7,713
税金等調整前当期純利益	4,516,154	4,204,843
法人税、住民税及び事業税	1,453,208	1,288,989
法人税等調整額	77,766	69,049
法人税等合計	1,530,974	1,358,038
当期純利益	2,985,180	2,846,804
非支配株主に帰属する当期純利益	8,942	11,990
親会社株主に帰属する当期純利益	2,976,237	2,834,814

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,985,180	2,846,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,085	194,742
為替換算調整勘定	△566,723	△915,163
退職給付に係る調整額	5,781	13,030
その他の包括利益合計	* △729,028	* △707,390
包括利益	2,256,152	2,139,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,272,597	2,148,918
非支配株主に係る包括利益	△16,445	△9,504

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,627,365	17,859,584	△901,967	20,410,653
当期変動額					
剰余金の配当			△578,873		△578,873
親会社株主に帰属する当期純利益			2,976,237		2,976,237
自己株式の取得				△499,864	△499,864
自己株式の処分		△5,131		74,383	69,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,131	2,397,364	△425,481	1,966,751
当期末残高	1,825,671	1,622,234	20,256,949	△1,327,449	22,377,405

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	606,460	2,320,502	△5,544	2,921,419	13,804	399,640	23,745,518
当期変動額							
剰余金の配当							△578,873
親会社株主に帰属する当期純利益							2,976,237
自己株式の取得							△499,864
自己株式の処分							69,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,085	△541,335	5,781	△703,640	△13,804	△77,466	△794,910
当期変動額合計	△168,085	△541,335	5,781	△703,640	△13,804	△77,466	1,171,840
当期末残高	438,375	1,779,167	237	2,217,779	—	322,173	24,917,359

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,622,234	20,256,949	△1,327,449	22,377,405
当期変動額					
剰余金の配当			△595,171		△595,171
親会社株主に帰属する当期純利益			2,834,814		2,834,814
自己株式の取得				△287	△287
自己株式の処分				466	466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,239,642	178	2,239,821
当期末残高	1,825,671	1,622,234	22,496,591	△1,327,270	24,617,226

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438,375	1,779,167	237	2,217,779	322,173	24,917,359
当期変動額						
剰余金の配当						△595,171
親会社株主に帰属する当期純利益						2,834,814
自己株式の取得						△287
自己株式の処分						466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,742	△893,668	13,030	△685,895	△13,458	△699,354
当期変動額合計	194,742	△893,668	13,030	△685,895	△13,458	1,540,467
当期末残高	633,118	885,498	13,267	1,531,884	308,715	26,457,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,516,154	4,204,843
減価償却費	944,610	788,621
のれん償却額	84,709	84,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,878	△16,346
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,500	△9,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	4,413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,902	21,330
受取利息及び受取配当金	△71,374	△73,064
支払利息	—	453
持分法による投資損益(△は益)	△9,520	△21,284
固定資産売却損益(△は益)	△801	△324,296
固定資産除却損	32,649	4,873
売上債権の増減額(△は増加)	199,270	△215,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	488,238	△28,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△375,679	500,330
その他投資の増減額(△は増加)	△165,798	19,188
その他	57,478	17,579
小計	5,658,365	4,958,379
利息及び配当金の受取額	72,567	70,674
利息の支払額	—	△453
法人税等の支払額	△1,528,259	△1,307,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,202,673	3,721,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542,219	△2,631,576
有形固定資産の売却による収入	1,723	388,101
無形固定資産の取得による支出	△42,640	△85,572
投資有価証券の取得による支出	△8,469	△8,668
長期預金の払戻による収入	600,000	—
貸付けによる支出	△4,465	△4,499
貸付金の回収による収入	3,535	3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,463	△2,338,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	67,400
リース債務の返済による支出	△28,457	△28,113
自己株式の取得による支出	△499,200	△53
ストックオプションの行使による収入	52,800	—
配当金の支払額	△578,873	△595,171
非支配株主への配当金の支払額	△9,556	△3,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,286	△559,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305,147	△433,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,841,703	389,136
現金及び現金同等物の期首残高	12,510,445	15,352,148
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,352,148	※ 15,741,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

オーハシ技研工業(株)

(株)オーハシロジスティクス

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.

OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.

大橋精密件(上海)有限公司

大橋精密件制造(広州)有限公司

広州大中精密件有限公司

大橋精密電子(上海)有限公司

OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI TECHNICA UK, LTD.

台湾大橋精密股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)テーケー

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成28年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,925千円は、「ゴルフ会員権評価損」1,300千円、「その他」2,625千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「東京金属事業厚生年金基金」は、平成29年1月27日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成29年3月22日付で基金解散が認可されました。

なお、現時点では基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運賃	601,529千円	665,509千円
給与手当	2,008,693	1,944,929
賞与引当金繰入額	176,687	156,108
役員賞与引当金繰入額	77,000	68,000
退職給付費用	134,653	106,256

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	51,971千円	50,236千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－千円	4,987千円
機械装置及び運搬具	1,387	546
工具、器具及び備品	0	257
土地	－	318,504
計	1,388	324,296

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,196千円	2,200千円
機械装置及び運搬具	4,194	693
工具、器具及び備品	1,519	1,979
ソフトウェア	24,738	－
計	32,649	4,873

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△2,553千円	11,248千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△259,110千円	270,242千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△259,110	270,242
税効果額	91,024	△75,500
その他有価証券評価差額金	△168,085	194,742
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△566,723	△915,163
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,567	17,981
組替調整額	2,071	761
税効果調整前	8,639	18,743
税効果額	△2,857	△5,713
退職給付に係る調整額	5,781	13,030
その他の包括利益合計	△729,028	△707,390

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	—	16,240,040
合計	16,240,040	—	—	16,240,040
自己株式				
普通株式	1,052,088	400,463	87,000	1,365,551
合計	1,052,088	400,463	87,000	1,365,551

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加400,463株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株、持分法適用会社である株式会社テーケーの持分比率変動による同社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加317株、同社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加146株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少87,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	303,845	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	275,027	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,585	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	—	16,240,040
合計	16,240,040	—	—	16,240,040
自己株式				
普通株式	1,365,551	217	329	1,365,439
合計	1,365,551	217	329	1,365,439

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加217株は、持分法適用会社である株式会社テーケーが取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加181株、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329株は、持分法適用会社である株式会社テーケーの持分比率変動による同社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,585	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	297,585	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	297,585	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	15,352,148千円	15,741,285千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	—	—
現金及び現金同等物	15,352,148	15,741,285

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社と子会社並びに関連会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、中国、アセアン(タイ)、欧州(英国)、台湾の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「中国」、「アセアン」、「欧州」、「台湾」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	20,129,560	10,478,077	3,975,002	3,034,085	2,366,065	—	39,982,791	—	39,982,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,027,952	8,510	423,973	99,520	17,267	34,239	3,611,464	△3,611,464	—
計	23,157,512	10,486,588	4,398,976	3,133,606	2,383,333	34,239	43,594,256	△3,611,464	39,982,791
セグメント利益又は 損失(△)	1,833,289	1,368,006	576,451	465,030	324,080	△13,395	4,553,463	△45,651	4,507,812
セグメント資産	27,828,310	7,194,270	5,149,496	3,284,516	1,306,213	100,254	44,863,061	△9,568,012	35,295,048
その他の項目									
減価償却費	432,545	191,371	163,226	154,223	3,659	127	945,153	△542	944,610
持分法適用 会社への 投資額	28,209	—	—	—	—	—	28,209	—	28,209
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	459,665	66,813	138,617	34,983	729	1,838	702,649	—	702,649

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,651千円には、セグメント間取引消去660千円、のれんの償却額△84,709千円及びたな卸資産の調整額38,398千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,568,012千円には、セグメント間取引消去△9,192,240千円、たな卸資産の調整額△420,522千円及びその他の調整額44,750千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	19,974,903	9,007,317	3,918,595	2,552,587	2,060,273	—	37,513,677	—	37,513,677
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,306,669	9,650	440,491	61,950	2,315	1,061,399	4,882,477	△4,882,477	—
計	23,281,572	9,016,967	4,359,087	2,614,538	2,062,589	1,061,399	42,396,154	△4,882,477	37,513,677
セグメント利益	1,772,406	1,139,381	527,297	247,485	245,071	38,151	3,969,794	△161,955	3,807,838
セグメント資産	29,960,720	7,416,819	5,174,983	3,092,868	1,228,266	411,360	47,285,018	△9,927,288	37,357,730
その他の項目									
減価償却費	385,246	153,533	123,778	123,316	2,294	1,533	789,703	△1,082	788,621
持分法適用 会社への 投資額	48,883	—	—	—	—	—	48,883	—	48,883
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,652,007	27,279	51,394	15,012	962	—	2,746,656	—	2,746,656

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△161,955千円には、セグメント間取引消去△4,221千円、のれんの償却額△84,710千円及びたな卸資産の調整額△73,023千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,927,288千円には、セグメント間取引消去△9,480,764千円、たな卸資産の調整額△495,280千円及びその他の調整額48,756千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
20,048,319	8,666,526	3,867,048	3,020,672	4,380,225	39,982,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
1,399,398	1,450,999	851,295	842,616	16,261	4,560,571

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
19,906,900	7,381,844	3,836,173	2,543,226	3,845,532	37,513,677

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
3,434,746	1,267,451	696,857	701,132	13,342	6,113,529

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	合計
当期償却額	84,709	—	—	—	—	—	84,709
当期末残高	84,710	—	—	—	—	—	84,710

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	合計
当期償却額	84,710	—	—	—	—	—	84,710
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,653円51銭	1,757円97銭
1株当たり当期純利益金額	195円53銭	190円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,976,237	2,834,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,976,237	2,834,814
期中平均株式数(株)	15,221,696	14,874,385

(重要な後発事象)

(株式会社ナカヒョウグループとの資本提携協議について)

当社は、平成29年1月30日開催の取締役会において、ナカヒョウグループへ資本参加することを決議し、持ち株会社である株式会社ナカヒョウホールディングス及び中核事業会社である株式会社ナカヒョウとの間で、平成29年4月5日に基本合意書を締結いたしました。

(1) 資本提携の理由

今後の事業戦略における重要なパートナーとして、より強固な関係を構築するためです。

(2) 資本提携予定先の概要

- ①名称 株式会社ナカヒョウホールディングス
(事業会社である株式会社ナカヒョウの持ち株会社)
- ②所在地 岐阜県各務原市鵜沼羽場町7丁目363番地
- ③代表者 代表取締役社長 中谷 陽介
- ④資本金 2,400万円

(3) 事業会社の概要

- ①名称 株式会社ナカヒョウ
- ②所在地 岐阜県各務原市鵜沼羽場町7丁目363番地
- ③代表者 代表取締役社長 中谷 陽介
- ④事業内容 自動車関連部品(プレス品等)の製造・販売
- ⑤資本金 2,400万円

(4) 出資比率

株式会社ナカヒョウホールディングスの発行済株式総数(新規発行を含む)の20%を目途に取得する予定です。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・退任代表取締役
代表取締役会長 前川 富義 (取締役相談役 就任予定)

②その他の役員の変動

- ・退任取締役
取締役 豊田 孝二 (顧問 就任予定)

③就任予定日

平成29年6月22日

(2) その他

(海外(米国)子会社の設立手続き完了について)

当社が、平成29年2月7日に開示いたしました「海外(米国)子会社の設立について」に関し、正式名称を OHASHI NAKAHYO U.S.A., INC. とし、平成29年4月17日に資本金の払込みを行い、設立手続きが完了いたしました。

子会社の概要

①名称	OHASHI NAKAHYO U.S.A., INC.	
②所在地	105 Burrer Drive, Sunbury, Ohio, 43074, U.S.A.	
③代表者	取締役社長 立岩 光 (OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長)	
④事業内容	自動車関連部品(プレス品等)の製造	
⑤資本金	600万ドル	
⑥出資比率	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	90%
	株式会社ナカヒョウ	10%